

SPARX

2010年3月期 第2四半期決算 説明会資料

2009年11月26日



スパークス・グループ株式会社

2010年3月期 第2四半期決算の業績 及び 今後の施策について



今回の決算・今後の動きのポイント

- ① 経営スリム化による大幅なコスト削減により、基礎収益力回復の目途が
ついた。
- ② コスモ社、PMA社によるアジアのビジネスは堅調に推移。第3・4四半期に
おいても、着実な発展が見込まれている。
- ③ 今後は、日本株ビジネスの復活が最大のポイント。復活に向けて着実に前
進している手ごたえを感じつつある。



2010年3月期 第2四半期決算サマリー (概要)

営業収益・AUM回復の為の努力が続くなか、
大幅なコスト削減効果・法人税等調整額のマイナス計上などにより、
四半期純利益で黒字計上

- ▶ 営業収益: 41.9億円 (前年同期比▲37.4%)
- ▶ 営業費用・一般管理費: 43.4億円 (同▲43.8%)
- ▶ 営業損失: ▲1.4億円 (前年同期: ▲10.4億円)
- ▶ 四半期純利益: 1.1億円 (同: ▲11.5億円)

- ▶ 自己資本: 164.0億円 (前年度末残高: 158.2億円)



営業収益回復に注力 / 黒字体質の早期実現



2010年3月期 第2四半期決算サマリー (損益計算書)

- ▶ 営業収益 (41.9億円、前年同期比▲37.4%)
 - AUM平残の減少 (6,860億円、同▲44.5%)
 - ⇒ 残高報酬33.2億円 (同▲45.5%)
 - 成功報酬の大幅減少 (3.2億円、同▲73.3%)
 - 営業投資有価証券(自己資金投資案件)売買損益 (4.4億円)

- ▶ 営業費用・一般管理費 (43.4億円、同▲43.8%)
 - 業績賞与の減少 (同: ▲5.5億円)
 - 構造改革に伴う固定的経費の削減効果

⇒ 営業損失 ▲1.4億円

- ▶ 営業外費用: 為替差損 (2.4億円)等
- ▶ 特別損失: 経営構造改革関連損失(2.0億円)等

⇒ 四半期純利益 1.1億円



2010年3月期 第2四半期 損益計算書等の概要

	2009年3月期		2010年3月期	
	第2四半期	通期	第2四半期	前年同期比
運用資産残高(AUM)平残 (億円)	12,368	9,914	6,860	-44.5%
営業収益 (百万円)	6,702	7,335	4,193	-37.4%
営業費用・一般管理費 (百万円)	7,742	15,380	4,342	-43.8%
営業損失 (百万円)	-1,040	-8,045	-149	-
経常損失 (百万円)	-573	-8,259	-253	-
当期純利益 (百万円)	-1,152	-23,317	119	-
従業員数(期末) (人)	297	270	208	-30.0%
TOPIX (期末)	1087.41	773.66	909.84	-16.3%



(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

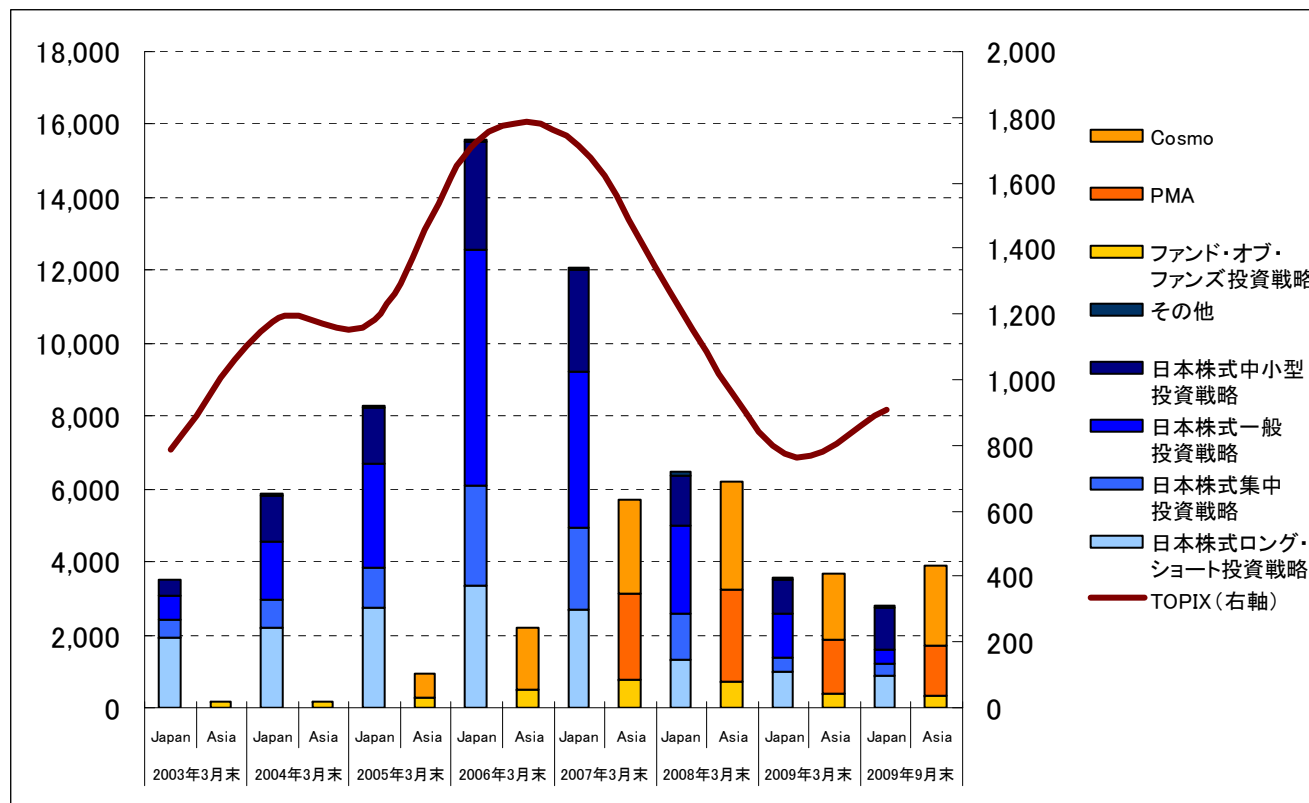
(注2) 「従業員数(期末)」は、役員を含まない従業員数。

(注3) 上記表中運用資産残高は、COSMO社およびPMA社の運用資産残高を含む。なお、2009年9月末の運用資産残高については、速報値をベースに算定している。

地域別運用資産残高の推移

(単位: 億円)

(TOPIX指数)



(注1) 2005年2月: COSMO社買収
 (注2) 2006年6月: PMA社買収
 (注3) 2007年1月: ファンズ投資戦略を香港へ移管
 (注4) 2009年9月末の運用資産残高は速報値

運用資産残高の増減(2009年3月末～9月末)

(単位:億円)

事業主体別	2009年3月末	流入	流出	純流出入	運用・為替 差損益等	2009年9月末
スパークス・アセット社	3,940	137	-1,459	-1,321	467	3,086
COSMO社	1,804	107	-450	-342	734	2,196
PMA社	1,489	220	-294	-73	-37	1,378
当社グループ全体	7,234	466	-2,204	-1,738	1,165	6,661



- (注1) 上記表中の数字は、単位未満を切り捨てて表示している。
(注2) 「運用・為替差損益等」には、2009年3月末と2009年9月末の換算レートによる差額分が含まれている。
(注3) 2009年9月末の数字は、速報値に基づいて算定している。

営業収益内訳・成功報酬付AUM付帯比率

営業収益内訳		2009年3月期		2010年3月期	
		第2四半期	通期	第2四半期	前年同期比
残高報酬	(百万円)	6,096	9,745	3,323	-45.5%
料率(手数料控除後)	(%)	0.84%	0.83%	0.82%	-0.02
成功報酬	(百万円)	1,204	2,322	321	-73.3%
営業投資有価証券売買損益	(百万円)	-	-9	442	-
営業投資有価証券評価損益	(百万円)	-647	-4,898	-	-
その他営業収益	(百万円)	47	175	105	121.0%
営業収益 合計	(百万円)	6,702	7,335	4,193	-37.4%
成功報酬付AUM比率		2009年3月期		2010年3月期	
		第2四半期	通期	第2四半期	前年同期比
スパークス・アセット社	残高(億円)	2,718	1,981	1,449	-46.7%
	比率(%)	48.2%	50.2%	47.0%	-1.2
COSMO社	残高(億円)	2,190	1,631	1,925	-12.1%
	比率(%)	86.8%	90.4%	87.7%	0.9
PMA社	残高(億円)	1,948	1,232	1,001	-48.6%
	比率(%)	80.9%	82.8%	72.7%	-8.2
合計	残高(億円)	6,857	4,845	4,377	-36.2%
	比率(%)	64.8%	66.9%	65.7%	0.9



(注1) 上記表中の数字は「前年同期比」「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」を除き、単位未滿を切り捨てて表示している。「前年同期比」「対前年度比」については、四捨五入により小数点第1位まで表示している。なお「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」の「前年同期比」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」の「対前年度比」は変化率ではなく、単純な増減幅を表示している。

(注2) 残高報酬料率(ネット・ベース) = (残高報酬 - 残高報酬に係る支払手数料) ÷ 期中平均運用資産残高

(注3) 2009年9月末の数字は、速報値に基づいて算定している。

経費 内訳

(単位は全て百万円)	分類	2009年3月期		2010年3月期	
		第2四半期	通期	第2四半期	前年同期比
支払手数料	営業費用	890	1,484	505	-43.2%
委託計算費	営業費用	94	205	90	-4.8%
その他	営業費用	210	339	121	-42.4%
人件費	一般管理費	3,005	6,290	1,428	-52.5%
旅費交通費	一般管理費	358	529	121	-66.1%
不動産賃借料	一般管理費	473	913	433	-8.4%
事務委託費	一般管理費	533	1,070	367	-31.1%
減価償却費	一般管理費	157	299	108	-31.0%
のれん償却費	一般管理費	1,386	3,065	684	-50.6%
その他	一般管理費	633	1,181	481	-23.9%
営業費用・一般管理費 合計		7,743	15,380	4,342	-43.9%



(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 上記表中の「人件費」には、派遣社員等に関する費用も含んでいる。

2010年3月期 第2四半期決算サマリー (貸借対照表)

▶資産の部 (342.4億円、前期末:376.3億円)

- 現預金残高:高水準を維持(134.8億円、前期末比▲8.2億円)
- 営業投資有価証券(流動資産):売却等で残高ゼロ(前期末比▲19.4億円)
- 投資有価証券(73.2億円):当社ファンドへのシードマネー(高い流動性)等

▶負債の部(157.9億円、同:196.2億円)

- 有利子負債(銀行借入・社債):150億円(2009年3月末)→130億円(2009年9月末)

▶純資産の部(184.4億円、同:180.0億円)

- その他有価証券評価差額金:大幅に改善
- 法人税、住民税及び事業税:11.5億円減少^(注)
⇒ SILでの有償減資(税務上のみなし譲渡損失計上)



- 有利子負債の期限前弁済実施
- 負債・流動性管理によるBS健全性の維持



(注) 2010年3月期 第1四半期決算において発表した数字との対比を示している。

2010年3月期 第2四半期末 貸借対照表概要

(単位:百万円)

	2009年3月末	2009年9月末	前期末比
流動資産	21,088	16,964	-19.6%
うち、現預金	14,307	13,481	-5.8%
うち、営業投資有価証券	1,945	-	-100.0%
固定資産	16,541	17,279	4.5%
うち、のれん	7,573	8,838	16.7%
うち、投資有価証券	7,600	7,329	-3.6%
(資産の部 合計)	37,630	34,243	-9.0%
短期借入金	-	-	-
一年以内返済長期借入金	2,000	-	-100.0%
社債	5,000	5,000	0.0%
長期借入金	8,000	8,000	0.0%
(負債の部 合計)	19,624	15,798	-19.5%
資本金・資本剰余金	26,696	26,696	0.0%
利益剰余金	-4,136	-4,016	-
自己株式	-4,438	-4,438	-
少数株主持分	2,085	1,923	-7.8%
(純資産の部 合計)	18,005	18,445	2.4%



(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 投資有価証券の大半は、当社の運用ファンドへのシードマネーであり、その流動性は高い。

基礎収益力

残高報酬(手数料控除後) VS 経常的(固定的)経費

		2009年3月期	2010年3月期
		通期	第2四半期 (12ヶ月換算)
AUM平残	(億円)	9,914	6,860
残高報酬料率 (手数料控除後)	(%)	0.83	0.82
残高報酬 (手数料控除後)	(百万円)	8,228	5,636
経常的経費	(百万円)	8,859	6,160
基礎収益	(百万円)	▲630	▲523
従業員数(期末)	(人)	270	208



(注1) 上記表中数字は単位未満を切り捨て表示している。「残高報酬」は概算値として、残高報酬料率からの年換算値を表示している。

(注2) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入含む)、③のれん償却費の合計を営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。

(注3) 「従業員数(期末)」は、役員を含まない従業員数。

収益力回復に向けての施策－①

① 経営構造改革で目指した経営スリム化での大幅なコスト削減により、基礎収益力回復の目途がついた。

- ▶ 第1次・第2次経営改革のターゲット(年間ベースコスト65億円)の達成
 - － 第3四半期、第4四半期でも、更なるコスト削減効果を見込む。
- ▶ 徹底したコスト効率・業務効率の追求
 - － 米国Hennessy社と提携(9月)
 - ▶ 米国における投資信託の管理・販売の委託
 - ▶ 米国投信ビジネスのコスト構造は大幅改善
 - － Triple A Partners社と提携(11月)
 - ▶ SPARXの海外マーケティング機能は東京に集中し、コスト構造・業務効率は大幅改善。
 - ▶ 海外マーケティング活動・PR活動で、これまでアクセスを持たなかったセグメントについては、同社リソースを効果的に活用
 - － PMA社も人員スリム化、経常的経費の大幅削減に着手済。



収益力回復に向けての施策②

② コスモ社、PMA社によるアジアのビジネスは堅調に推移。第3・4四半期においても、着実な発展が見込まれている。

- ▶ コスモ社は高い運用成績を達成。韓国ロッテとの提携は順調に進捗。
 - 大半の投資戦略の運用成績(1年間)がKOSPIを大きく上回る
 - 香港拠点開設などさらなる発展を推進
 - スケジュールどおりに韓国ロッテがコールオプション行使
 - 韓国ロッテのコスモ社所有割合: 21.0% → 29.9%
 - 特別利益約8億円の計上見込(連結業績上)
- ▶ PMA社はコスト削減・業務効率化を実施済。AUM回復に積極的に取り組む。
 - 英国、豪州の拠点見直しなど
 - 人員スリム化・経常的経費の大幅削減に着手済
 - 新ファンドの立ち上げ(資金流入案件の増加)
 - PMA India Fund / Diversified Absolute Return Fund / PMA Strategic Investment Fund
 - 著名な賞を受賞
 - The Manager of the Year (Asset magazine) / The Best Asia ex-Japan Fund of the Year (Eurekahedge)



(事例) PMA社受賞について:雑誌記事(抜粋)



HEDGE FUND MANAGER OF THE YEAR

PMA Investment Advisors

The group has delivered strongly based on the performance of the different hedge funds that it manages in what has been a cataclysmic year for hedge funds. Its track record of keeping daily NAVs (net asset values) since 2002 has given it unparalleled transparency in an otherwise opaque industry, allowing it to keep investor confidence intact at a time when investors were fleeing other hedge funds.



(出所) The Triple A Investment Awards 2009 (Asset Magazine)

収益力回復に向けての施策－③

③ 今後は、日本株ビジネスの復活が最大のポイント。復活に向けて着実に前進している手ごたえを感じつつある。

- ▶ 伝統的運用・Alternative運用を複合したHybrid運用によるSPARXブランド再強化
 - － 日本株・中小型:運用パフォーマンス改善。7・8月は流入超(ネットベース)。
 - － グローバル・マーケット(新投資戦略):本格的にマーケティング活動開始(9月)

- ▶ ”Green Energy Society”を見据えた新投資戦略に向け着実に前進
 - － 「スマートグリッド実証モデル実施計画(青森県六ヶ所村)」に参加
 - ▶ スマートグリッド関連分野のインベストメント・インテリジェンス蓄積
 - ▶ 投資運用ビジネス等へ応用・拡大する足がかり構築
 - － ファンド運営の核となる投資事業組合を設立予定(2009年中)。
 - ▶ 当初資金は、2009年12月に出資予定。



窓販採用ファンドの年間騰落率ランキング：2009年9月末現在

日本株式中小型投資戦略の公募投信

⑬国内株一般・アクティブ 1

(単位：%、円、百万円。●はDC対応ファンド)

順位	投信会社	ファンド名称	1年	6か月	3か月	1か月	基準価額	純資産額	設定額	解約額	株式比率	債券比率	DC
1	スパークス	スパークスジャパンスマールキャップファン	28.1	46.7	11.3	0.8	11,815	1,349	2	124	96.3	0.0	
2	JPモルガン	JF ザ・ジャパン	27.8	52.3	3.9	▲ 1.0	19,815	7,379	280	157	100.0	0.0	
3	BRJ	ブラックロック・ゴールド・ファンド	13.7	14.7	6.6	6.8	12,045	9,766	434	1,129	96.6	0.0	
4	ソシエテ	りそな・小型株ファンド	12.3	37.5	7.8	▲ 1.8	5,286	5,916	30	80	98.5	0.0	
5	みずほ	MHAM新興成長株オープン	7.4	32.2	7.4	0.0	5,024	2,176	1	132	97.8	0.0	
6	モルガンS	モルガン・スタンレー・ジャパン・グロース	1.1	35.5	6.3	▲ 0.7	4,431	1,965	0	15	97.3	0.0	
7	朝日ライフ	朝日ライフ SRI 社会貢献ファンド	0.5	26.2	4.3	▲ 1.2	7,271	3,021	2	1	95.9	0.0	
8	みずほ	MHAM日本成長株オープン	▲ 0.7	41.5	9.1	0.3	4,303	3,674	2	37	96.6	0.0	
9	みずほ	MHAM日本成長株ファンド<DC年金>	▲ 0.8	41.7	9.2	0.3	7,345	2,568	72	40	97.0	0.0	●
10	大和	彩の国応援ファンド	▲ 1.9	33.4	6.0	▲ 2.1	6,931	1,297	0	3	97.5	0.0	
11	ユナイテッド	アジア・ダイナミック日本株ファンド	▲ 2.0	30.8	9.7	▲ 0.3	5,514	1,847	0	45	94.9	0.0	
12	ゴールドマン	GS 日本小型株ファンド	▲ 2.3	23.1	3.5	▲ 2.8	5,602	4,416	0	67	99.9	0.0	
13	トヨタ	TA中部経済圏株式ファンド	▲ 2.4	23.8	3.3	▲ 3.4	6,646	13,105	31	135	94.1	0.0	
14	アバディーン	アバディーン日本小型株ファンド	▲ 2.6	21.5	▲ 0.3	▲ 3.2	3,165	5,035	0	32	98.0	0.0	



スマートグリッド実証モデル実施計画に参加

日本風力開発(株)のプレスリリース (2009年11月2日: 抜粋) (注)

六ヶ所村スマートグリッド実証モデル 概略イメージ

電力の供給サイドと需要サイドの情報ネットワークにより、電力利用を最適化。電源は、風力発電と分散型電源により CO₂ フリーのグリッドを実現。

CO₂ フリーの電力供給

二又風力開発株式会社
日本風力開発株式会社

グリッド全体の需給管理

株式会社日立製作所
付リガ-マジ-メント株式会社

電力の高効率消費

サステナブル・モビリティ
の普及課題調査

トヨタ自動車株式会社
株式会社日立製作所
パナソニック電工株式会社
付リガ-マジ-メント株式会社

上流

電源 (風力発電所):
風力発電所に蓄電池を併設して
いることにより、電力需要に合わ
せて電力を供給する。



プロジェクトマネージャー

日本風力開発株式会社
エネルギー戦略研究所株式会社
スパークス・グループ株式会社

当社は、
プロジェクトマネージャーとして参加

中流

スマートメーター:
各所に設置したスマートメーターで、需要・発電 (家庭用太陽光を含む) を
リアルタイムに一括管理する。

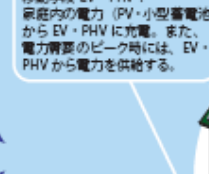
下流



六ヶ所村関連施設



充電ステーション

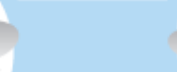


既存設備:
省エネ設備の導入
施設駐車場:
充電スタンドの設置



二又風力関連施設

モデル地域内数箇所:
充電ステーションを設置

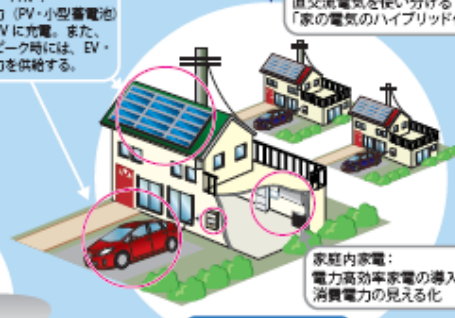


スマートハウス (集合)

共同駐車場:
充電スタンドの設置



スマートハウス (集合)



スマートハウス (戸建)

移動手段 EV・PHV:
家庭内の電力 (PV・小型蓄電池)
から EV・PHV に充電。また、
電力需要のピーク時には、EV・
PHV から電力を供給する。

直交流電気を使い分ける
「家の電気のハイブリッド化」

家庭内家電:
電力高効率家電の導入、
消費電力の見える化

新設戸建/集合住宅:
完全スマート化 (高効率な省エネ設備の導入)
PV・小型蓄電池の設置

電気の流れ

(注)
本プレスリリースを含む
「当社のお知らせ」を当社
ホームページに掲載した
日付。



(出所) 日本風力開発(株)ホームページ

参考資料



各社別運用資産残高の増減(2009年3月末～9月末)

(単位:億円)

スパークス・アセット社	2009年3月末	流入	流出	純流出入	運用・為替 差損益等	2009年9月末
日本株式ロング・ショート投資戦略	982	27	-122	-95	-6	880
日本株式集中投資戦略	410	0	-132	-132	69	347
ファンド・オブ・ファンズ投資戦略	370	0	-43	-43	-16	310
日本株式一般投資戦略	1,211	7	-1,024	-1,017	173	367
日本株式中小型投資戦略	906	103	-137	-33	251	1,125
その他	59	0	0	0	-3	55
合計	3,940	137	-1,459	-1,321	467	3,086

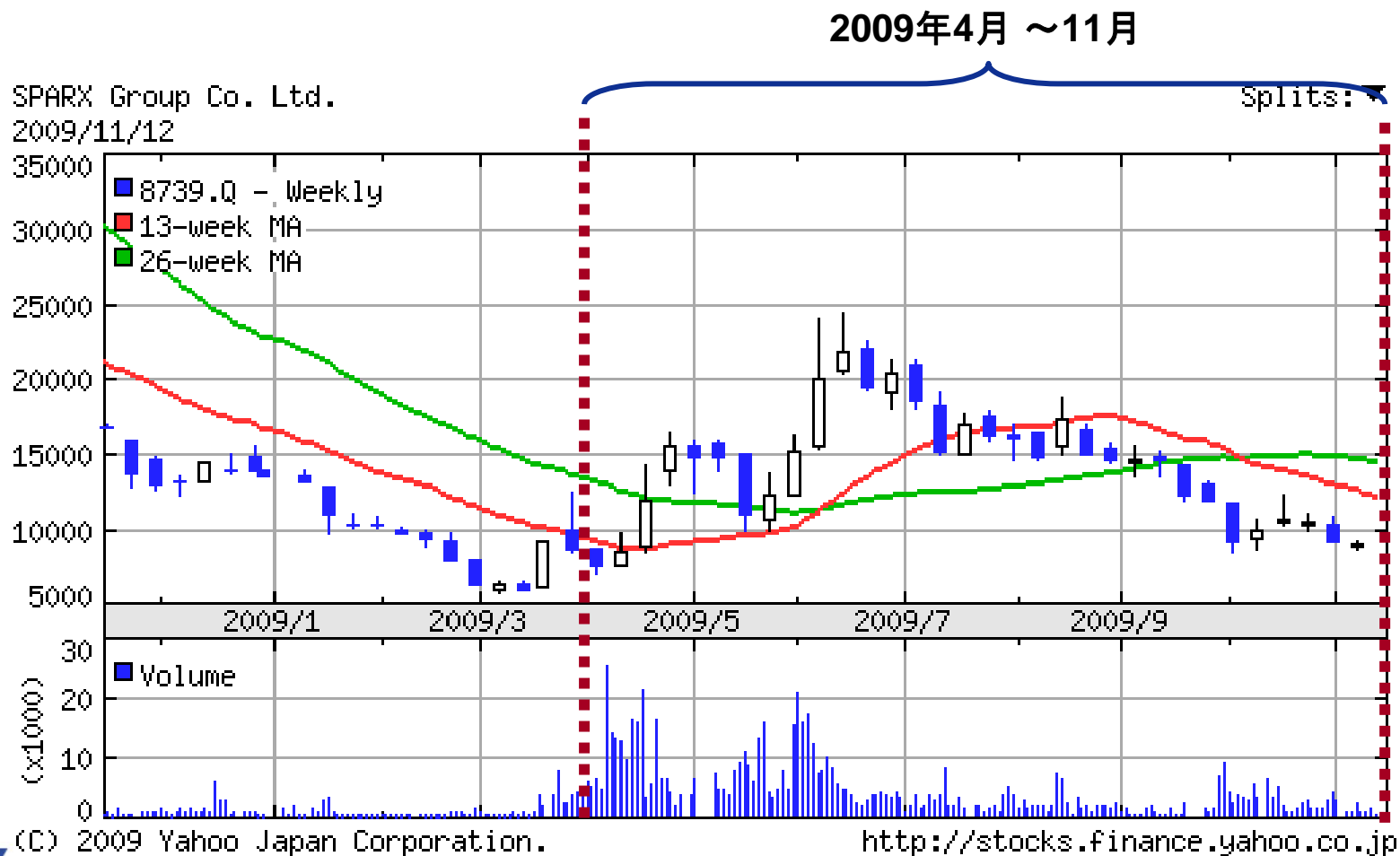
COSMO社	2009年3月末	流入	流出	純流出入	運用・為替 差損益等	2009年9月末
韓国株式インデックス運用戦略	1,130	19	-307	-288	559	1,401
韓国株式一般投資戦略	299	82	-122	-40	130	389
韓国株式ロング・ショート投資戦略	231	6	-19	-12	-18	200
韓国株式集中投資戦略	74	0	0	0	36	111
その他	67	0	0	0	26	93
合計	1,804	107	-450	-342	734	2,196

PMA社	2009年3月末	流入	流出	純流出入	運用・為替 差損益等	2009年9月末
アジア株式投資戦略	533	0	-129	-129	50	454
アジア・欧州債券投資戦略	767	0	-110	-110	-46	610
アジア・マクロ投資戦略	187	85	-54	31	-34	184
その他	-	135	0	135	-6	129
合計	1,489	220	-294	-73	-37	1,378



- (注1) 上記表中の数字は、単位未満を切り捨てて表示している。
(注2) 「運用・為替差損益等」には、2009年3月末と2009年9月末の換算レートによる差額分が含まれている。
(注3) 2009年9月末の数字は、速報値に基づいて算定している。

当社株価の推移(2008年11月－2009年11月)



スパークス・アセット社 主要投資戦略 計測開始日来自リターン

(年率換算)

(コンポジット計測開始日～2009年9月末)

	日本株式 一般(合同口)	日本株式 中小型	日本株式 ロング・ショート (ドル建、Lev.2)	日本株式 ロング・ショート (円建、Lev.1)	日本株式 集中投資
コンポジット	4.97%	2.52%	13.70%	2.59%	4.76%
参考インデックス値	-0.74%	-0.10%	-0.87%	-4.17%	-3.06%
超過リターン	5.71%	2.62%	14.57%	6.76%	7.82%

参考インデックス	TOPIX配当込	ラッセル野村日本株ス タイルインデックス・ミッド・ アンド・スモール	TOPIX配当込 (ドルヘッジ)	TOPIX配当込	TOPIX配当込
計測開始日	97年5月	2000年1月	97年8月	2000年6月	99年7月
コンポジット・リターン のボラティリティ(年率)	21.47%	17.17%	11.24%	6.40%	21.03%

- (注1) 上記表中の数字は、スパークス・アセット社で運用する主要な投資戦略のコンポジット・リターンを社内資料に基づいて作成した。表中の「参考インデックス」とは、相対比較のために便宜的に採用した指標であり、顧客から要請されているベンチマークとは限らない。
- (注2) リターン算出基準は次の通り。「日本株式一般」「日本株式中小型」「ロング・ショート(ドル建、Lev2)」「集中投資」については、修正ディーツ法・運用関連手数料控除前、「ロング・ショート(円建、Lev1)」は基準価格法・運用手数料控除後、「VCI(ドル建)」は内部収益率・運用手数料控除前。また、上記数字は四捨五入により小数点第1位まで表示している。
- (注3) 「TOPIX配当込(ドルヘッジ)」は1ヶ月為替フォワード・レートで完全にヘッジされた場合のドル建のリターンを計算している。

(出所) スパークス・グループ(株) (2009年9月末現在)



スパークス・アセット社 コンポジット算出に関する追記

1. 各コンポジットはSPARXグループのグループ会社(ただし、COSMO社、PMA社を除く)が運用するポートフォリオを対象としている。
2. 今回提示した各コンポジットの投資戦略の内容は以下の通りである。

コンポジットの名称	投資戦略の内容
日本株式一般(合同口)	合同運用を行う、日本の全上場・公開銘柄を投資対象とするアクティブ投資戦略
日本株式中小型	日本の中・小型株を主要投資対象とする投資戦略
日本株式ロング・ショート (ドル建、Lev2)	日本株に対するロング・ポジションとショートポジションの合計を純資産の2倍の範囲内として安定した絶対リターンを追求するロング・ショート投資戦略
日本株式ロング・ショート (円建、Lev1)	日本株に対するロング・ポジションとショートポジションの合計を純資産の1倍の範囲内として安定した絶対リターンを追求するロング・ショート投資戦略
日本株式集中投資	少数銘柄の日本株式に集中的に投資する投資戦略

3. リターンに関する追加情報(過去5年の年度別リターン)

	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
日本株式一般(合同口)	5.54%	60.69%	-14.57%	-28.93%	-34.48%
日本株式中小型	13.26%	44.34%	-11.86%	-28.95%	-25.64%
日本株式L/S(ドル建、Lev2)	2.36%	27.95%	-3.74%	-14.43%	5.95%
日本株式L/S(円建、Lev1)	2.96%	18.68%	-7.50%	-11.31%	-4.13%
日本株式集中投資	3.13%	48.94%	-18.71%	-10.14%	-25.67%

この資料は、スパークス・グループ株式会社の株主および関心を有する方への情報提供のみを目的として作成したものであり、当社の株式またはその他の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・グループ株式会社もその関連会社も、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述(これらは未監査のものです)の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなら補償するものではありません。過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。この資料には、スパークス・グループ株式会社(連結子会社を含む)の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、スパークス・グループ株式会社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるスパークス・グループ株式会社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あります。以上の不確実性および変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書をご参照ください。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。この資料の著作権はスパークス・グループ株式会社に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用、複製、配布、送信することを禁じます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社(スパークス・グループ株式会社の100%子会社)は、グローバル投資パフォーマンス基準(GIPS®)に準拠して本資料の関係部分を作成し提示しています。準拠主体である会社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社、SPARX Overseas Ltd.、SPARX Investment & Research, USA, Inc. 及び SPARX International (Hong Kong) Limitedで構成されます。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、日本において投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業等を行う金融商品取引業者として登録されています。

スパークス・グループ株式会社

郵便番号141-0032

東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー16F

Tel: 03-5437-9700 (代)